

「戦争はいやだ」の声を集めて

「安倍9条改憲」STOP!

参議院選挙の結果、改憲勢力（自民・公明・維新）の議席数は、改憲発議に必要な3分の2を割りこみました。「憲法改正」を公約にかかげた自民党は改選議席を9議席も減らしました。この結果は、「安倍首相が改憲を急ぐことには反対だ」という国民の声を示しています。

ところが、「任期中の改憲」に固執する安倍首相は、選挙結果をねじまげて「（改憲について）議論せよとの国民の声をいただいた」と改憲に突き進もうとしています。

安倍首相のねらう「改憲」は、憲法9条に“海外の戦争で武力行使する自衛隊”を書き加えて、9条を壊すものです。それは、「戦争しない国」から「戦争する国」へと、日本を180度変える道です。

国民の「戦争はいやだ」という声を署名に集めて、「安倍9条改憲」を止めましょう。市民と野党の共同をさらにすすめ、憲法を守り生かす政治に変えましょう。



戦争法成立から4年 「戦争する国」づくりNO!

戦争法成立から4年。戦争法の下で、米軍と自衛隊は、「敵地攻撃型」の共同訓練や基地強化を全国各地で進めています。秋田市と山口県萩市に配備が計画されている「イージス・アショア」（弾道ミサイル迎撃システム）は、2基で総額6000億円以上。「日本を守る」こととは全く無縁な「アメリカを守る」ための施設に、巨額の血税を投入するなど許されません。

緊張高まるイラン沖の情勢、そして、深刻化する日韓問題。そのどちらに対しても、解決のために日本が果たすべき役割は、憲法9条にもとづく平和外交ではないでしょうか。

戦争法の具体化は、戦争への道。安倍政権の「戦争する国」づくりへの暴走を止めましょう。

消費税10%NO! 「改憲」より「医療・福祉・年金」を

消費不況が続く中、安倍政権は10月からの「消費税10%増税」を強行しようとしています。これでは、暮らしも日本経済も壊れてしまいます。

厚生労働省の「公的年金の財政検証」は、「長期にわたり、年金が減り続けること」を示しました。国民は不安と怒りでいっぱいです。

どの世論調査でも、国民は「改憲」よりも「安心して暮らせる社会の実現」を求めています。憲法25条には「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が明らかにうたわれています。今、政府が行うべきことは、憲法を変えることではありません。人間らしく生きることを保障する「憲法25条」をはじめ、日本国憲法を全面的に実現することではないでしょうか。

憲法共同センター（戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター）

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<http://www.kyodo-center.jp/>

2019.9